

中学校における男女間格差是正にむけ ての方策¹

慶應義塾大学
山田篤裕研究会
教育②分科会

五關容子
福原皓平
齋藤弘之
望月日菜子
八木優子

2017年 11月

¹ 本稿は、2017年12月2日、3日に開催されるISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2017」のために作成したものである。本稿の執筆にあたっては、山田篤裕教授(慶應義塾大学)をはじめ、多くの方から有益かつ熱心なコメントを頂戴した。また分析にあたっては、慶應義塾パネルデータ設計・解析センターから「日本子どもパネル調査2011」、「日本子どもパネル調査2012」および「日本子どもパネル調査2013」の個票データの提供を受けた。ここに記して感謝の意を表したい。本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

本稿では、日本社会において男女間格差が存在していることに着目して、その要因を追究し、格差是正に向けた提言を行う。

2016年6月2日、「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定された。これは、「女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の一億総活躍社会を実現」することを目指すものである。このプランに基づいて、子育てで退職した女性職員の復職のための企業への働きかけなど、女性の活躍支援が行われている。しかし、女性管理職の割合は他の先進諸国に比べても依然として低く、男女間の賃金格差も未だに是正されていないという現状がある。

その前段階である教育段階においても男女差は存在する。例として、大学進学率の男女差は1990年から縮まってはいるものの、2015年時点でも差が存在しており、依然として男子の方が高い。

このことから、本稿では日本社会における男女間格差について、学力をはじめとした教育段階における男女差がその一因となっていると考えた。制度に男女差はないにも関わらず、なぜ学力に差が生じるのか、その要因を分析し男女間の教育格差是正に向けての方策を考える。

分析を行うにあたって男女間の学力差についての先行研究を渉猟した。渉猟により、親の意識が学力に影響を与えることと、男女の学力差が最大になるのは中学校であるということが分かった。以上を踏まえ、分析対象を中学校に絞り、「子どもの学力は親の意識の影響を受ける」という仮説を立て、分析を行った。よって本稿の新規性は、「格差が最大になるとされる中学校において、男女間の学力差が生じる要因として、親の意識による影響を検証する」ことである。

義務教育段階における男女間格差の要因を明らかにするにあたり、統計解析ソフトStata14を用いて重回帰分析を行った。重回帰分析の結果、分析対象とした中学生において、中学受験を経験した女子生徒の方が、経験していない女子生徒よりも全教科の合計点数と国語の点数が高いということが統計的に明らかになった。また、男女ともに家での勉強時間が長い生徒ほど、全教科の合計点数と数学の点数が高いということもあわせて統計的に明らかになった。

この重回帰分析の結果を踏まえ、女子にのみ有意な結果が得られた中学受験に着目して政策提言を行う。現状を調べると、共学の私立中学校での生徒の募集比率は男子生徒よりも女子生徒の方が少ないことが分かった。つまり、中学受験をした生徒の点数が伸びるにも関わらず、中学受験そのものの募集数において男女の平等性が保たれていないと言える。

これを踏まえ、アファーマティブ・アクションを取り入れた2つの政策を提言する。提言Ⅰは「私立中学校における男女同数募集促進」である。現行の標準的運営費方式をもとに、男女同数募集を行っているかという点を加算基準の一つに加えることを提言する。これにより、中学校側にもインセンティブが生じることから、男女同数募集の実現可能性は高いと考える。そして、提言Ⅱは「私立男子中学校の共学化促進」である。具体的には、

提言 I と連動して男女同数募集を行う共学化を目指す。この際、共学化にあたって必要となる女子生徒のためのトイレや更衣室といった校舎設備にかかる費用への対応として、男女同数募集を行う共学化への移行の意志を申請すれば、その移行期間も男女同数募集を行っているとして加算し、経常費補助を行うこととする。これにより、共学化への障壁を取り除くことができると考える。提言 I と同様に現行の制度をもとに新制度を設けることや、共学化により偏差値が上昇した前例があることから、中学校側にもインセンティブがあり、実現可能性は高いと考える。

以上の二つの提言により、中学校における男女間の教育格差是正が期待できる。これを足掛かりとして、女性の大学進学率の向上、管理職に就く女性の増加、男女間の賃金格差是正など、一億総活躍社会の実現に向けた一助となることが期待される。

目次

はじめに

第1章 現状分析

- 第1節 一億総活躍社会と問題点
- 第2節 大学進学における男女間格差の現状
- 第3節 義務教育の概要・目標
- 第4節 義務教育段階における学力差の現状
- 第5節 問題意識

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

- 第1節 先行研究
 - 第1項 数学・科学分野における男女間格差
 - 第2項 子どもの不安傾向による影響
 - 第3項 親が与える影響
 - 第4項 学力差が最大となる段階
- 第2節 本稿の位置づけ・新規性

第3章 分析

- 第1節 検証仮説
- 第2節 分析の枠組み
 - 第1項 使用するデータ
 - 第2項 変数の説明
 - 第3項 推計モデル
- 第3節 分析結果
- 第4節 結果の解釈

第4章 政策提言

- 第1節 政策提言の方向性
- 第2節 アファーマティブ・アクションについて
- 第3節 中学受験における男女間格差の現状
 - 第1項 共学の私立・国公立において
 - 第2項 男子校・女子校において
- 第4節 政策提言 I：私立中学校における男女同数募集促進
 - 第1項 概要
 - 第2項 現行の制度
 - 第3項 提言内容・実現可能性

第5節 政策提言Ⅱ：私立男子中学校の共学化促進

第1項 概要

第2項 現行の制度

第3項 提言内容・実現可能性

第6節 政策提言の解決性

第1項 政策の実行主体

第2項 将来のビジョン

おわりに

参考文献・データ出典

はじめに

首相官邸(2016)によると、2016年6月、「女性も男性も、お年寄りも若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、家庭で、職場で、地域で、あらゆる場で、誰もが活躍できる、いわば全員参加型の一億総活躍社会を実現」する「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定された。その一環として、過去には女性の活躍促進のために女性活躍推進法や男女雇用機会均等法、女性のチャレンジ応援プランといった様々な政策が行われてきた。

みずほ総合研究所(2016)によると日本の経済成長率は1990年に大きく低下し、近年では1%を下回る低水準で推移している。その一因として労働力の減少が挙げられる。一億総活躍プランによって就業率を高めることが期待されるが、「女性も男性と同様に活躍できる」社会の実現は近づいているのか、懸念が残る。

また、現状として、The World Economic Forum(2017)によると、日本のジェンダー・ギャップ指数は144カ国中114位という過去最低の順位となった。G7(先進7カ国)の中では最下位である。経済参画と機会の部門においては、同様の業務での男女の賃金格差が52位、勤労所得の男女差が100位、管理職の男女差が116位、専門職・技術職の男女差が101位となった。教育の部門においては、識字率・初等教育在学率・中等教育在学率のそれぞれの男女差は日本に存在せず、1位だったが、高等教育在学率の男女差は、101位であった。

以上のことから、男女差という点で日本は依然世界の基準から取り残されていることがわかる。「ニッポン一億総活躍プラン」が閣議決定され、様々な政策・支援を行っている一方、ジェンダー・ギャップ指数で過去最低の順位を更新してしまうという事態が発生していることから、現行の政策・支援が果たして現状に沿ったものになっているのか、疑問が残る。

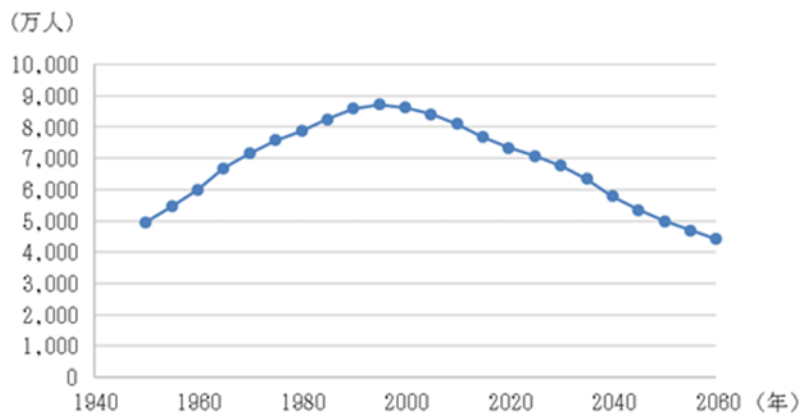
本稿の目的は、日本社会における男女間格差の現状を分析することで格差の要因を追究し、格差是正に向けた一助となる提言を行うことである。

第1章 現状分析

第1節 一億総活躍社会と問題点

まず、現代の日本経済の特徴として、少子高齢化が進行し労働力人口が減少していることが挙げられる。総務省(2017)、国立社会保障・人口問題研究所(2017)によると、労働力人口は2000年をピークに減少し、日本の経済成長率は今よりも下がることが予想される(図1)。そのため、女性も男性も関係なく社会で活躍することが期待されており、現安倍政権では「一億総活躍社会」の実現に向け、制度策定を行なっている。本節では、一億総活躍社会について女性支援という観点から概要を説明する。

図1 労働人口推移

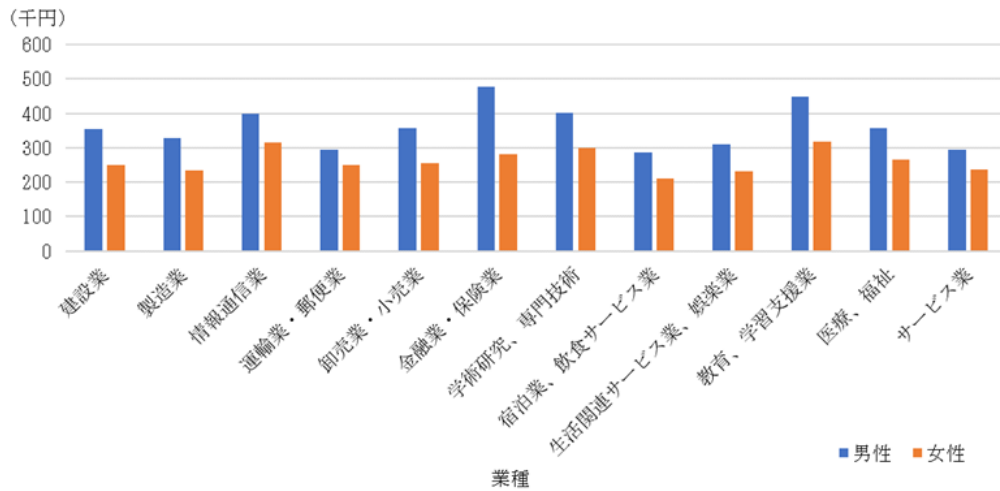


出所：2010年までは総務省(2017) 国勢調査、2013年は総務省統計局(2017) 人口推計12月1日確定値、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所(2017) 日本の将来推計人口(2012年1月推計)の出生中位・死亡中位仮定による推計結果をもとに筆者作成

首相官邸(2016)によると、一億総活躍社会の実現に向けて、2016年6月2日に「ニッポン一億活躍プラン」が閣議決定された。そもそも一億総活躍社会とは、日本国民全員があらゆる場で活躍できる、全員参加型の社会である。その閣議決定された内容の中で、女性の活躍に向けての支援が取り上げられている。例えば、子育てなどの影響によって退職した職員が再び復職できるように企業に働きかけを行う、大学などにおいて実践的な学び直し機会の提供を図る、マザーハローワーク事業の規模拡大を行うなど多岐にわたる。

しかし、このような政策が行われている一方、未だに男女間において賃金格差は存在しており、男女平等な社会進出が達成されていないのが現状である。厚生労働省(2016)の賃金構造基本統計調査によると、全ての業種において男性の方が女性よりも平均賃金は高い(図2)。そのため、現時点において男女間における賃金格差は是正されておらず、さらなる改善が必要であると言える。

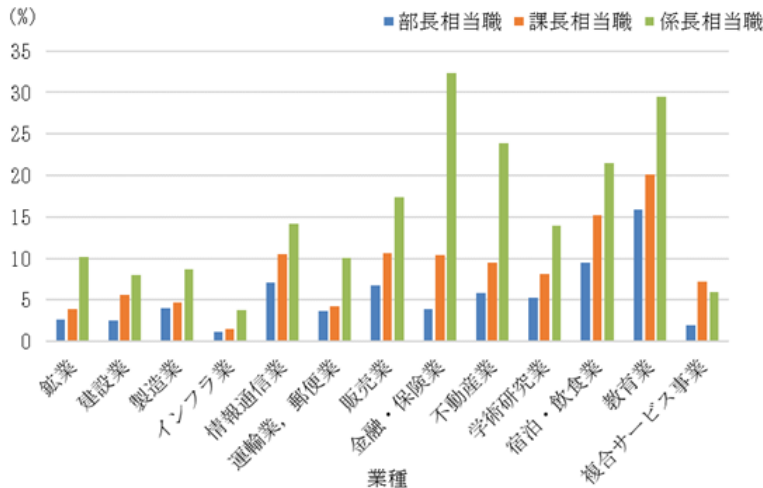
図2 男女別の雇用形態間賃金格差



出所：厚生労働省(2016) 賃金構造基本統計調査より筆者作成

さらに厚生労働省(2016)の雇用均等基本調査によると、部長相当職、課長相当職、係長相当職における女性の割合は全ての業種において35%を下回っている(図3)。特に鉱業、建設業、製造業、インフラ業、運輸業・郵便業、複合サービス事業においては女性の割合が10%を切っており、非常に低い値となっている。

図3 役職別女性管理職の割合



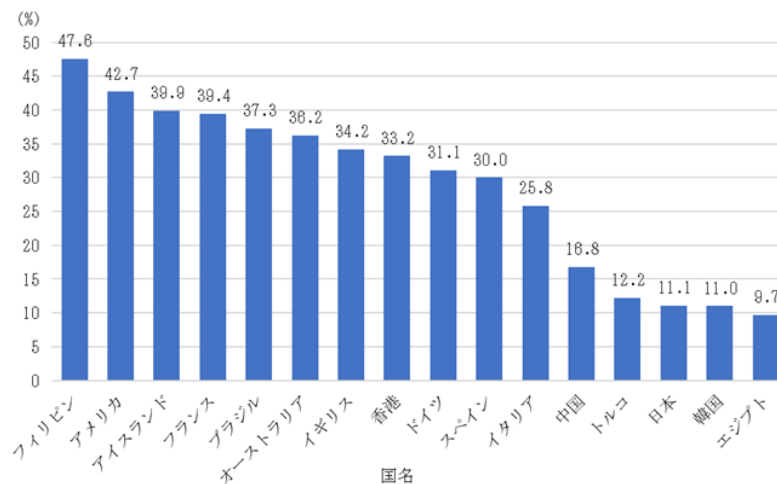
出所：厚生労働省(2016) 雇用均等基本調査(確報)より筆者作成

また、日本の女性管理職の割合は世界的に見ても極めて低い。労働政策研究・研修機構(2012)の国別女性管理職の割合によると、日本はわずか11.1%で、調査国109カ国のうち

96 番目である(図 4)。この調査でアメリカは 42.7%、イギリスは 34.2%であり、他の先進国と比較しても日本の女性管理職の割合が低いことが確認できる。世界的に見ても日本人女性の社会進出は未だ是正されておらず、早急な対応が求められていると言える。

以上のように、一億総活躍社会の実現に向けて現安倍政権は改革を推し進めているが、現時点で男女間における社会進出や賃金格差が是正されていないのが現状である。

図 4 国別女性管理職の割合



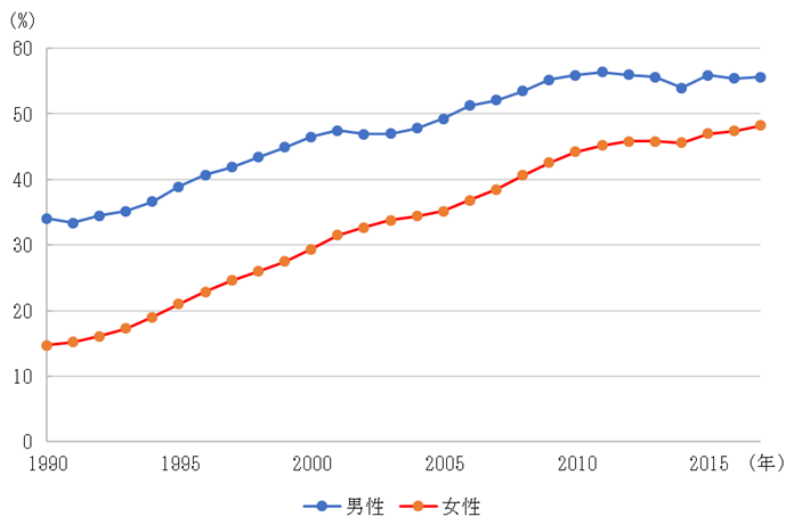
出所：労働政策研究・研修機構(2012) 業者及び管理職に占める女性の割合より筆者作成

第 2 節 大学進学における男女間格差の現状

第 1 節では、日本社会において男女間の賃金格差や管理職割合の差が是正されていないことを述べた。本節では、その前段階である教育段階における格差について述べる。

教育段階においても格差は是正されていない。その例として、総務省(2015)「学校基本調査」によると、大学進学率において男女間での格差は未だに存在していることが明らかである(図 5)。1990 年から差は縮まってはいるものの、2015 年時点でも男子と女子の進学率に差があり、依然として男子の方が高い結果となっている。

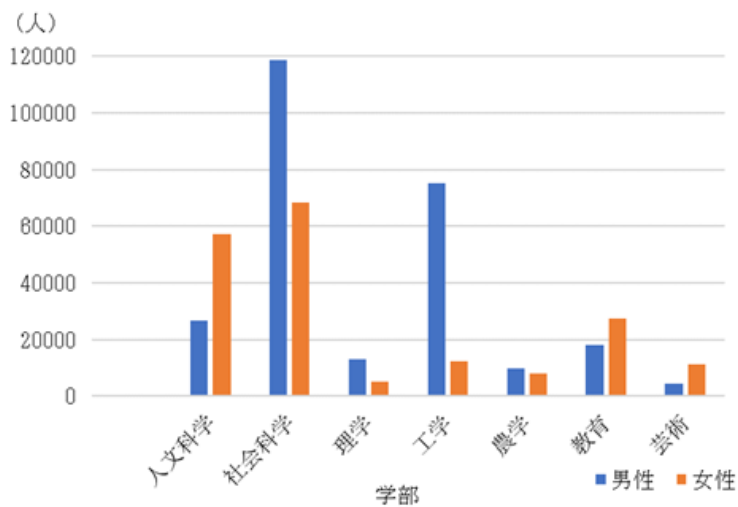
図5 男女別大学進学率



出所：総務省(2015) 学校基本調査より筆者作成

男女差は大学の学部進学者数のデータにおいても存在している(図6)。人文科学、教育においては男子学生よりも女子学生の方が多いが、理系の学部、特に工学においては女子学生が男子学生より極めて少ない。

図6 男女別大学学部別進学者数



出所：総務省(2017) 学校基本調査より作成

第3節 義務教育の概要・目標

次に、義務教育段階における男女間の格差を考える。まず、現行の日本の義務教育制度について述べる。

法令上、日本における義務教育期間は6歳に達した後の最初の学年から始まり、就学年齢前の就学は認められていない。義務教育年限は6歳から15歳までの9年間で、小学校の6年間、中学校の3年間に分かれる。

文部科学省(2005)によると、日本の義務教育制度は日本国憲法・教育基本法・学校教育法関係法令をもとに作成されている。義務教育について、日本国憲法では、保護者が子どもに普通教育を受けさせる義務を負うことや義務教育の無償を規定している。教育基本法では、義務教育期間が9年であること、国公立の義務教育段階の学校における授業料の不徴収、義務教育に関わる地方自治体の義務を規定している。

義務教育制度における目標は、学校教育法において規定されている。小学校における目標は、「学校内外の社会生活の経験から人間関係について正しい理解を得ること」、「日常的に必要な衣食住、産業などの正しい理解を得ると共に、日常的に必要な国語、数量的な関係、自然現象を科学的に観察し、処理する能力を正しく理解する能力を養うこと」である。

中学校における目標は、「小学校における教育の目標をなお十分に達成して、国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと」、「社会に必要な職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」、「学校内外における社会的活動を促進し、その感情を正しく導き、公正な判断力を養うこと」である。

義務教育制度における学力の到達度の評価方法は絶対評価であり、国が定める学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況を評価する。国は、学習指導要領の目標、内容、実現状況の把握のため全国的な学力調査を実施している。さらに、地方自治体単位でも独自に調査を実施している。

また、私立学校の扱いでも学校指導要領などの国が定めた基準に従わなければならない、設置も都道府県知事による認可が必要である。すなわち、日本国民は皆同じ学習指導要領に従った同等の教育を性別関係なく受けており、全体として男女間でのはっきりとした格差が生まれる余地はないはずである。

第4節 義務教育段階における学力差の現状

では、実際に義務教育段階において男女差は存在しないのだろうか。本節では、義務教育段階における男女差を学力差の視点から述べる。

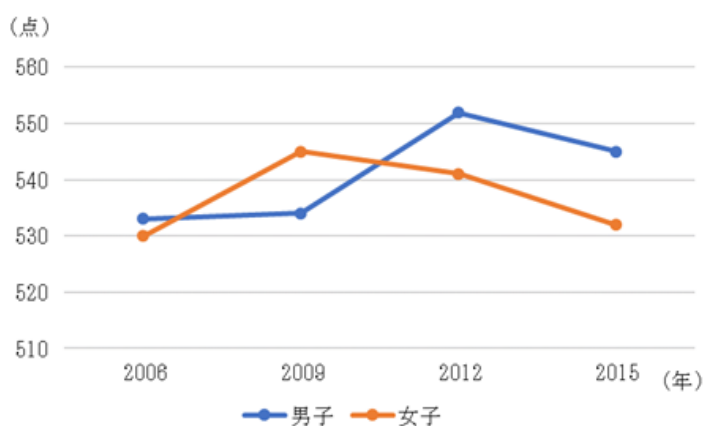
学力差の現状はOECDが実施している国際的な学習到達度に関する調査であるPISA(Programme for International Student Assessment)によって確認できる。日本もこれに参加しており、国立教育政策研究所がこの調査の実施を担当している。PISA調査は義務教育修了段階の15歳児を対象として、数学的リテラシー、科学的リテラシー、読解力

の3分野について、3年ごとに調査を行っている。一番最近の調査は2015年に実施された。

例として、日本の2003年からのそれぞれの科目の平均点の推移を以下で述べる。なお、科学的リテラシーのみ2003年のデータが掲載されていなかったため、2006年からの結果を示した。

まず初めに、科学的リテラシーの2006年、2009年、2012年、2015年における平均点の推移を示した(図7)。平均点は、2006年時点では男女でほとんど差がなく、2009年には女子の方が高くなったものの、2012年、2015年と続けて男子の方が高い結果となっている。

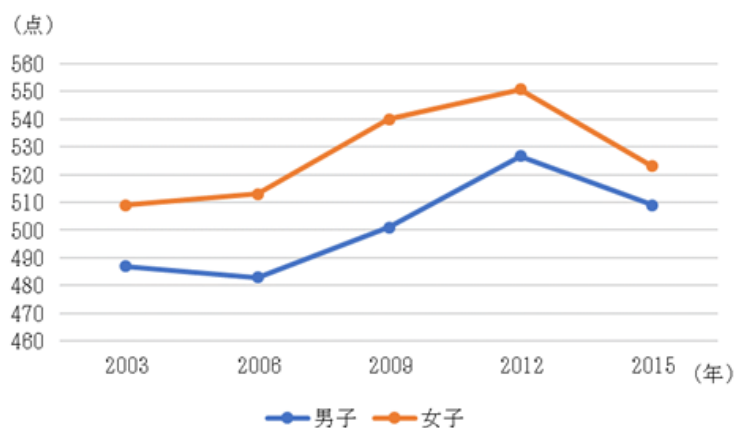
図7 科学的リテラシーの平均点



出所：OECD(2017) PISA より筆者作成

次に、読解力の2003年、2006年、2009年、2012年、2015年における平均点の推移を示した(図8)。読解力の平均点は、5回の調査全てで女子の平均点の方が高い。

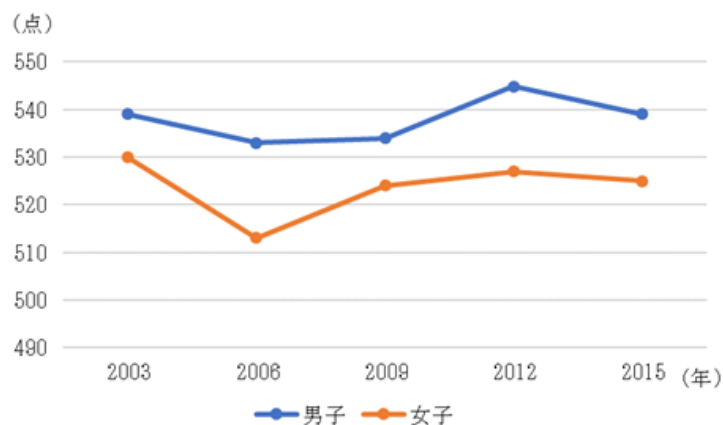
図8 読解力の平均点



出所：OECD(2017) PISA より筆者作成

最後に、数学的リテラシーの2003年、2006年、2009年、2012年、2015年における平均点の推移を示した(図9)。数学的リテラシーについては、2003年から2015年にかけての5回の調査全てで男子の方が女子より平均点が高い。

図9 数学的リテラシーの平均点



出所：OECD(2017) PISA より筆者作成

以上の結果から、科学的リテラシーで一部逆転が起こっていることを除いては、ほぼ男女の得点差の傾向は変わらないということが明らかになった。最新の2015年時点においては科学的リテラシー・数学的リテラシーは男子の平均点の方が高く、読解力は女子の平均点の方が高いという結果で、どちらが優れているということは一概には言えないが、どの教科でも男女の平均点に10点ほどの差が見られることは明らかである。

第5節 問題意識

以上から、一億総活躍社会に向けての政策は進められているものの、いまだに男女間で社会進出の割合や賃金などの格差が存在するという現状があり、教育段階にさかのぼってみると、制度は平等とされているにも関わらず男女で学力に差があることが分かった。

このことから本稿では、日本社会における男女間格差について、学力をはじめとした教育段階における男女差がその一因となっていると考えた。制度に男女差はないにも関わらず、なぜ学力に差が生じるのか、その要因を分析し男女間の教育格差是正に向けての方策を考える。この方策は、女性の大学進学率の向上、女性管理職の割合の改善、男女間の賃金格差是正の一助となると考える。

第 2 章 先行研究及び本稿の位置づけ

第 1 節 先行研究

第 1 項 数学・科学分野における男女間格差

分析にあたり、男女間の学力差について述べられている先行研究を挙げる。まず、数学・科学分野における男女間格差について述べる。

OECD(2015)は、男女間の学力差について、「状況を数学的に定式化したり、現象を科学的に解釈したりする場合のように、科学者のように考えることが求められる質問の場合、女子は成績優秀な女子でも男子より成績が劣る傾向にある」と分析している。

また、OECD(2017)によると、諸国の若年女性は若年男性よりもより良い学歴を身につけて社会に出ているが、科学・数学・技術領域に重点をおく STEM 関連分野に進学する女子学生は男子学生より少ない傾向がある。

さらに、鳶島(2014)は高校生の数学自己効力感には性別や出身階層の影響が見られると述べている。この数学自己効力感には教育期待に影響を与えており、教育期待に対する性別や出身階層の影響の一部は数学自己効力感によって媒介されているとした。つまり、児童・生徒の学業的自己効力感の男女差や階層差の緩和に取り組むことが、長期的には教育における男女間格差・階層間格差の縮小につながる可能性があると言える。しかし、現時点では学業的自己概念・自己効力感の男女差や階層差を縮小する方策は明らかになっておらず、今後検討を進めていくことが求められる。なお、この論文は調査結果に数学の結果のみを用いており、他の教科で相関が見られるとは限らない。

第 2 項 子どもの不安傾向による影響

学力差の要因には子どもの不安傾向があると指摘している先行研究もある。

松永、武田(2007)は専門学校生・大学生を対象に、不安度における男女間格差を分析している。分析の結果、不安度が高くかつ成績不良の者は精神的な問題を抱えている可能性が高く、また、不安度が低くかつ成績不良の者は問題行動を起こす可能性が高いと推測している。このことから、女子学生よりも、この両方に当てはまる割合が高い男子学生の方が問題を起こす可能性が高いとしている。

また、中村(2001)も子どもの不安傾向に関する分析をしている。中村は兵庫県内の公立小学校・公立中学校に在籍する小学 4 年生から中学 3 年生までの生徒を対象として、田研式不安傾向診断検査を用いて調査を行っている。調査の結果、学習不安傾向、対人不安傾

向、過敏傾向、恐怖傾向、衝動傾向において男女間で有意な差が見られた。そして、全ての項目で女子児童の方が高い数値となった。

これら 2 つの論文から、不安傾向において男女間での相違が見られ、教育格差が是正されない一因として考えられる。

第 3 項 親が与える影響

親が要因であると指摘している先行研究もある。

耳塚(2013)は全国学力・学習状況調査のデータと保護者データを結合させ、5 政令都市の 100 校に限定して調査を行っている。耳塚は保護者の関与に関する変数を用いて、学力を従属変数、独立変数として回帰分析を行い、分析の結果、学力差は教員の質ではなく、親の意識が要因であるとした。

平尾(2008)は内閣府(2002)における「第二回青少年の生活と意識に関する基本調査」を利用し、小学 4 年生から中学 3 年生の親に自分の子どもをどの学校段階まで進ませたいか調査を行っている。その結果、「大学まで」という回答が、男子を持つ両親よりも女子をもつ両親の方が低いということが明らかになった。この調査によって平尾はこの男女間の意識の相違が親の子どもにかかる教育費に違いを生むと考え、教育格差が生じる要因であると述べている。

さらに Beck(2006)は教育を向上させるためには家庭内教育が重要であり、家庭内教育によって学業成績などに強い影響があると述べている。しかし Beck は実証分析を行っておらず、サーベイ論文であった。

戸田他(2014)は回帰分析より幼少期の家庭環境、非認知能力が学力に対して有意になることから、家庭環境、非認知能力が学力に影響を与えることを明らかにした。

また、ベネッセ教育総合研究所(2012)は、中学受験に親の意識が関係するののかについて調査を行っている。「中学受験を最初に言い出した人は誰か」という調査の結果、55.2%が母親、25.5%が父親、16.6%が子どもであった。このことから、親の意識が中学受験に強く影響を与えることが明らかになった。

また、OECD(2015)は、子どもに科学・技術・工学・数学などの分野の職に就いてほしいと願っている両親の期待感は、15 歳の息子と娘の数学の成績が同じ場合でも、娘に対する期待感より息子に対する期待感の方が高いことを明らかにしている。

第 4 項 学力差が最大となる段階

どの段階で学力差が生じるののかについて述べている先行研究もある。

北條(2013)は、「国際数学・理科教育動向調査」(Trends in Mathematics and Science Study)と「OECD 生徒の学習到達度調査」(Programme for International Student Assessment)のデータを用いて算数・数学における得点分布を分析している。分析の結果、調査対象とした小学 4 年生、中学 2 年生、高校 1 年生のいずれにおいても得点分布の

男女差が確認されるほか、日本の男女間の学力差は中学校において最大になっているとした。しかし、これについてはっきりとした要因は述べられていない。

第2節 本稿の位置づけ・新規性

以上の先行研究から、本稿では親が学力に与える影響に着目し、男女間の学力差について「学力は親の意識の影響を受ける」という仮説をもとに検証を行う。なお、分析対象は、北條(2013)より、男女間の学力差が最大になっているとされる中学校として、中学生の学力テストを用いて分析を行う。

よって本稿の新規性は、「格差が最大になるとされる中学校において、男女間の学力差が生じる要因として、親の意識が子どもの性別により異なる」という点に着目することである。OECDが実施しているPISAとの相違点は、義務教育修了段階の15歳児のみではなく中学校全学年を分析対象とすることである。

この分析結果を踏まえ男女間の教育格差是正に向けての解決策を提言することは、日本社会における男女間格差是正に向けた一歩であり、本稿の役割は重要であると考えられる。

第3章 分析

第1節 検証仮説

まず、分析にあたって「中学生の学力テストにおいて男女間でテストの点数に差があるのは、男子の子どもを持つ親と女子の子どもを持つ親の間で教育に対する意識が異なることが要因である」という仮説を立てた。

よって、分析の被説明変数は中学生の男女別における学力テストの点数結果、説明変数は親の意識の影響を受けると考えられる変数を設定した。

第2節 分析の枠組み

第1項 使用するデータ

分析にあたり、慶應義塾パネルデータ設計・解析センターの日本子どもパネル調査(以下JCPS)の最新の2013年度における基礎学力テストと、親票のデータを使用して、統計解析ソフトStata14を用いて重回帰分析を行う²。JCPSは親票と子票に分かれており、親票は子どもを持つ親を対象にした調査、子票は小学1年生から中学3年生を対象にした調査である。

本稿の分析対象は中学校全学年とする。サンプルサイズは男子生徒118、女子生徒121の合計239である。

第2項 変数の説明

被説明変数には、JCPS2013における子票の中学1年生から3年生までの基礎学力テスト調査結果を用いた。

学力テストの各設問の配点は10点とし、正解10点、不完全正解5点、無回答および不正解を0点とした。テストの内容は、数学、国語の問題は学年ごとに異なるもの、推論の問題は中学1年生から3年生は共通のものを用いている。

以下の表は、男女別全教科(数学、国語、推論)のテストの合計点の記述統計量である(表1)。

² なお、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析している「全国学力・学習状況調査」のデータについては、学部生は使用申請をすることができなかった。そのためJCPSのデータを用いて分析を行った。

表1 中学生の男女別全教科のテストの合計点の記述統計量

変数	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
男子の合計点(全教科)	118	186.483	52.389	0	260
女子の合計点(全教科)	121	190.661	50.662	40	270

出所：JCPS2013 より筆者作成

さらに、以下は男女別数学、国語のテストそれぞれの得点の記述統計量である(表 2)(表 3)。

表2 中学生の男女別数学テストの得点の記述統計量

変数	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
男子の得点(数学)	118	66.441	26.811	0	100
女子の得点(数学)	121	67.190	28.671	0	100

出所：JCPS2013 より筆者作成

表3 中学生の男女別国語テストの得点の記述統計量

変数	サンプル数	平均	標準偏差	最小値	最大値
男子の得点(国語)	118	94.110	26.839	0	130
女子の得点(国語)	121	96.694	23.652	40	130

出所：JCPS2013 より筆者作成

被説明変数には、親の意識の影響を受けると考えられる「中学受験の有無」、「家での勉強時間」、「宿題の頻度」、「学費」の4つの変数を設定した。以下説明変数の設定理由を説明する。

- ・ 中学受験の有無

中学受験は全員が経験するものではなく、進学意志を持つほぼ全ての生徒が経験する高校受験や大学受験よりも、受験に対する親の意識の影響が大きいと考えられる。大学において男女間で進学率に差があることから、中学受験の有無についても男女間で差が存在する可能性がある。この際、中学受験をする生徒と、中学受験をしない生徒の間には、学力に差があることも考えられる。

- ・ 家での勉強時間

家での勉強時間は、親の子どもに対する教育意識が大きく関係していると考えられる。そのため、家での勉強時間は親による影響を受け、学力テストの結果にも大きく影響をもたらすと考えられる。

- ・宿題の頻度

学校の宿題の頻度が高いことは勉強時間が増えることにつながり、それに伴い学力テストの点数が高くなることが予想される。学校の宿題の頻度が高い学校は教育に対する意識が高い学校ともとらえることができ、そのような学校への通学には親の教育に対する意識による影響が少なからずあると考えられる。

- ・学費

親が子どもに影響を及ぼすと考えられる一つが、金銭面での援助である。これにより、親がどの程度教育に力を入れているかを数字で捉えることができる。金銭面での援助が少ない生徒は援助が多い生徒より教育を受ける機会が少なく、成績も低い可能性があるとして予想される。

以上の説明変数により予想される、学力に対する影響は以下の通りである(表4)。

表4 中学生の学力に対する影響

	中学受験	家での勉強時間	宿題の頻度	学費
予想される結果	+	+	+	+

さらに、説明変数のデータの詳細とその分析方法は以下の通りである。

- ・中学受験の有無(有=1, 無=0)

親票において中学校受験の有無を調査している。「1、受験しなかった」、「2、受験した」という1~2の選択肢が用意されている。

以上の選択肢について、「1、受験しなかった」は0、「2、受験した」は1と値を置き換えて分析を行った。

- ・家での勉強時間(時間/日)

親票において、普段(テストの直前などはのぞく)の日に、子どもが学校から帰ってからどれぐらい勉強していたか(塾や予備校、家庭教師などの勉強時間を含む)を調査している。「1、ほとんどしない」、「2、30分くらい」、「3、1時間くらい」、「4、2時間くらい」、「5、3時間くらい」、「6、4時間以上」、「7、5時間以上」、「8、わからない」の1~8の選択肢が用意されている。

以上の選択肢について、「1、ほとんどしない」は0、「2、30分くらい」は0.5、「3、1時間くらい」は1、「4の2時間くらい」は2というように時間単位に値を置き替えて分析を行った。なお、無回答および「8、わからない」と回答した個票は欠損値として除いた。

- ・宿題の頻度(回/週)

親票において子どもの通う学校の宿題の頻度を調査している。「1、毎日」、「2、週に3~4回」、「3、週に1~2回」、「4、ほとんど出ない」、「5、わからない」の1~5の選択肢が用意されている。

以上の選択肢について、「1、毎日」は7、「2、週に3~4回」は3.5、「3、週に1~2回」は1.5、「4、ほとんど出ない」は0というように値を置き替えて分析を行った。なお、無回答および「5、わからない」と回答した個票は欠損値として除いた。

- ・学費(円/月)

親票において一か月平均の子どものための支出について調査している。具体的には、授業料、給食費、教材費などを含む子どもの学費について、調査した前年の11月ごろの一か月平均金額を記入する方式である。なお、無回答は欠損値として除いた。

第3項 推計モデル

推定モデルは以下の通りである。

中学生の学力(数学、国語、推論テストの合計点およびそれぞれの教科の得点)
 $= \alpha + \beta_1 \cdot \text{中学受験の有無} + \beta_2 \cdot \text{家での勉強時間(時間/日)} + \beta_3 \cdot \text{宿題の頻度(回/週)} + \beta_4 \cdot \text{学費(円/月)} + u$

上記の推定モデルに基づき、男女による違いおよび主要な教科による違いを明らかにするため、男子・女子のそれぞれについて、全体の合計点・数学の点数・国語の点数の3つに分け分析を行った。

第3節 分析結果

まず、男女別に全教科(数学、国語、推論)のテストの合計点を被説明変数におき、中学受験の有無・家での勉強時間・宿題の頻度・学費を説明変数として、重回帰分析を行ったところ、以下の結果が得られた(表5)³。

男子においては家での勉強時間が、女子においては中学受験の有無と家での勉強時間で統計的に有意な結果となった。

³以下のすべての重回帰分析において私立中学校ダミーを説明変数に含んだところ、分析結果に影響はなかった。私立中学校ダミーが必ずしも親の影響をすべて反映したものとは限らないため、本稿では説明変数に含めず分析を行った。

表5 中学生の男女別全教科のテストの合計点における重回帰分析

被説明変数：合計点(点)	係数	係数
	(標準誤差)	(標準誤差)
説明変数(単位)	男子	女子
中学受験の有無(有=1, 無=0)	6.96	32.92**
	(19.640)	(14.870)
家での勉強時間(時間/日)	11.00**	8.03**
	(5.052)	(3.573)
宿題の頻度(回/週)	2.53	2.17
	(1.878)	(1.579)
学費(円/月)	0.00	0.00
	(0.000)	(0.000)
定数項	159.70***	165.60***
	(11.120)	(9.773)
標本数(人)	102	106
自由度調整済み決定係数	0.092	0.152

出所：JCPS2013 より筆者作成

※*** $P < 0.01$, ** $P < 0.05$, * $P < 0.1$ でそれぞれ 1%水準, 5%水準, 10%水準で統計的に有意であることを示す。

次に、男女別に数学のテストの点数を被説明変数におき、説明変数は先ほど同様にして重回帰分析を行ったところ、以下の結果が得られた(表6)。

この分析では、男子・女子ともに家での勉強時間が統計的に有意な結果となった

表6 中学生の男女別数学テストの点数における重回帰分析

被説明変数：数学の点数(点)	係数	係数
	(標準誤差)	(標準誤差)
説明変数(単位)	男子	女子
中学受験の有無(有=1,無=0)	8.48 (9.518)	11.28 (8.650)
家での勉強時間(時間/日)	7.87*** (2.448)	4.72** (2.079)
宿題の頻度(回/週)	1.45 (0.910)	1.15 (0.919)
学費(円/月)	0.00 (0.000)	0.00 (0.000)
定数項	49.98*** (5.388)	53.84*** (5.686)
標本数(人)	102	106
自由度調整済み決定係数	0.147	0.106

出所：JCPS2013 より筆者作成

※*** $P < 0.01$, ** $P < 0.05$, * $P < 0.1$ でそれぞれ 1%水準, 5%水準, 10%水準で統計的に有意であることを示す。

最後に、男女別に国語テストの点数を被説明変数におき、説明変数は先ほどと同様にし、重回帰分析を行ったところ、以下の結果が得られた(表7)。

男子においては有意な結果が得られなかったが、女子においては中学受験の有無が統計的に有意な結果となった

表7 中学生の男女別国語テストの点数における重回帰分析

被説明変数：国語の点数(点)	係数	係数
	(標準誤差)	(標準誤差)
説明変数(単位)	男子	女子
中学受験の有無(有=1,無=0)	3.55 (10.250)	17.24** (7.079)
家での勉強時間(時間/日)	0.70 (2.635)	1.88 (1.701)
宿題の頻度(回/週)	0.87 (0.980)	1.10 (0.752)
学費(円/月)	0.00 (0.000)	0.00 (0.000)
定数項	86.41*** (5.800)	88.35*** (4.654)
標本数(人)	102	106
自由度調整済み決定係数	0.043	0.117

出所：JCPS2013 より筆者作成

※*** $P < 0.01$, ** $P < 0.05$, * $P < 0.1$ でそれぞれ 1%水準, 5%水準, 10%水準で統計的に有意であることを示す。

また、説明変数間の多重共線性があるかを検証するために、VIF 統計量を調べたところ、以下の通りになった(表8)。このことから、説明変数間の多重共線性はないと言える。

表 8 VIF 統計量

変数名	VIF統計量
中学受験の有無	1.87
家での勉強時間	1.08
宿題の頻度	1.01
学費	1.97
平均VIF統計量	1.48

出所：JCPS2013 より筆者作成

第 4 節 結果の解釈

「中学生の学力テストにおいて男女間でテストの点数に差があるのは、男子の子どもを持つ親と女子の子どもを持つ親の間で教育に対する意識が異なることが要因である」という仮説を踏まえて、結果の解釈を行う。

重回帰分析より得られた結果の解釈は、大きく 2 つに分けられる。

一つ目に、中学受験を経験した女子生徒の方が全教科の合計点数と国語の点数が高いということが統計的に明らかになった。具体的には、中学受験をしている女子生徒は、中学受験していない女子生徒よりも全教科の合計点数が約 33 点、国語の点数が約 17 点高いことが明らかになった。

二つ目に、男女ともに家での勉強時間が長い生徒の方が全教科の合計点数と数学の点数が高いということが統計的に明らかになった。具体的には、家での勉強時間が 1 時間長くなると、男子では約 11 点、女子では約 8 点全教科の合計点数が高いことが明らかになった。また、数学の点数も、家での勉強時間が 1 時間長くなると、男子では約 8 点、女子では約 5 点高いことが明らかになった。

以上のことから、「中学生の学力テストにおいて男女間でテストの点数に差があるのは、男子の子どもを持つ親と女子の子どもを持つ親の間で教育に対する意識が異なることが要因である」という仮説が、中学受験の有無、家での勉強時間という変数において支持された。

第4章 政策提言

第1節 政策提言の方向性

以上の分析結果を踏まえ、問題意識に設定した、教育段階における学力差をはじめとする男女格差是正について、政策提言を行う。重回帰分析により女子生徒において、親の意識の影響を受けるひとつの要素と考えた「中学受験の経験」が学力に正の影響を与えることが統計的に明らかになった。

このことから、女子生徒の親が子どもに中学受験をさせるインセンティブを生む新たな制度を導入することで、男女間での教育格差を是正することができる。また、この是正によって、「男女平等」という意識を徐々に日本社会に浸透させることができると考える。

本稿では、この具体的な解決策としてアフーマティブ・アクションを提唱する。

第2節 アフーマティブ・アクションについて

アフーマティブ・アクションについての概要を岡本、藤田(2009)を元に簡単に説明する。現代社会は、個人の自由な意思によって物事の選別や選択を決定する社会である。そのため、本来各個人には本人の意思に反する不平等や差別、格差などはあってはならない。つまり、機会の均等や平等は最低限保障されなければならない。そこで、このような不平等を積極的に是正し、機会均等を目指す策が、「アフーマティブ・アクション」である。

アフーマティブ・アクションは1960年代にアメリカに最初に取り入れられ、日本でも行われている。例として、東京大学では、平成30年4月から女性の就学支援として民間のマンションを用意し、家賃支援を行うとしている。

提言にあたり、まず、日本における中学受験の現状について述べる。

第3節 中学受験における男女間格差の現状

第1項 共学の私立・国公立について

現在、中学受験においても男女差は生まれつつある。以下は四谷大塚発表の偏差値に基づき、全国の偏差値60以上の共学の私立中学校23校・国公立中学校16校における男女比について2つの項目で調査を行った結果である。偏差値60以上に絞った理由としては、一般的に知名度が高いことでその学校に通っていない子どもや親からも注目される機会が多く、すなわち社会に及ぼす影響が高いと考えたからである。共学に絞ったのは、男女の平等が達成されているのかについて調べることを目的としたためである。

まず、この調査をするにあたって、総務省統計局「2016年人口推計調査結果」において、中学入学時の12歳の男女比を調べた(表9)。ここでの人口性比とは、女子100人に対する男子の数である。これによると、男子の12歳人口は56万4千人、女子は53万9千人であり、人口性比は104.7で男子のほうがわずかに多いものの、大きな格差が生まれる要因にはならないと考える。

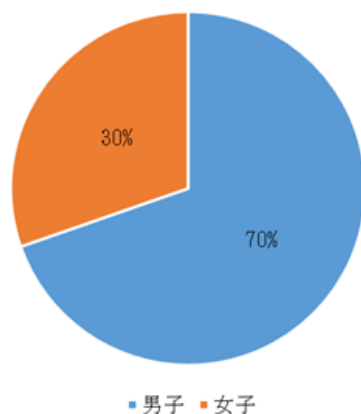
表9 日本における12歳の男女別人口及び人口性比

年齢	男女計	男	女	人口性比
12	1104	564	539	104.7
(単位:千人)				

出所：総務省統計局「2016年人口推計調査結果」を元に筆者作成

次に、四谷大塚(2017)に基づき、全国の偏差値60以上の共学の私立中学校23校における2017年度の各学校の募集数を調べた。これによると、男子と女子で募集数を分けている学校が6校、男女合計の人数を記載し募集を行っている学校が17校であった。このうち、男子と女子で募集数を分けている学校における募集数の男女比のグラフが以下の通りである(図10)。結果は、男子831人、女子362人で、割合にすると男子は全体の69.7%であるのに対し、女子は30.7%と明らかに男女差があった。

図10 男女別で募集を行っている全国の偏差値60以上の共学私立中学校における募集数の男女比

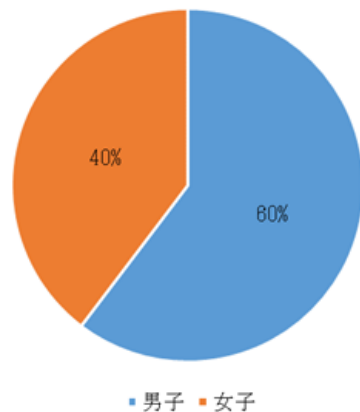


出所：四谷大塚発表の偏差値一覧を元に筆者作成

これだけでは男子と女子で分けずに合計人数のみを記載し募集を行っている学校の実態が分からないため、在籍数についても調査した。その結果が以下の通りである(図11)。結果は、男子9999人、女子6572人で、割合にすると男子は全体の60.3%、女子は39.7%であった。

このことから、高偏差値の私立の共学の中学校においては明らかに女子生徒よりも男子生徒の受け入れ数が多いということが言える。

図 11 全国の偏差値 60 以上の共学私立中学校における在籍数の男女比



出所：四谷大塚発表の偏差値一覧を元に筆者作成

具体的な募集数・在籍数についての表も記載した(表 10)。ここで注目すべきは、募集数を分けている全ての学校で男子よりも女子の枠が少ないということである。在籍数においても、広尾学園中学校・渋谷教育学園渋谷中学校・昭和学院秀英中学校・須磨学園中学校の 4 校を除いた 13 校では、男子の方が女子よりも多く、全体の在籍数の男女差(男子の在籍数－女子の在籍数)は 3427 という結果となった。

表 10 全国の偏差値 60 以上の共学私立中学校における在籍数・募集数の男女比

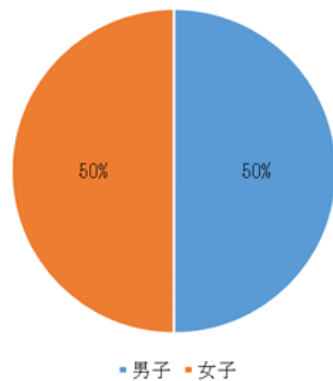
偏差値60以上共学私立中学校	在籍数			募集数			備考
	男子	女子	差(男子-女子)	男子	女子	男女合計での募集	
市川中学校	605	385	220	180	100	.	2008年より共学化
慶應義塾湘南藤沢中等部	264	239	25	66	42	.	
慶應義塾中等部	467	288	179	140	50	.	
高槻中学校	704	98	611	180	90	.	2016年より共学化
西大和学園中学校	542	127	415	180	40	.	2014年より共学化
早稲田実業学校中等部	477	243	234	85	40	.	2002年より共学化
愛光中学校	435	185	250	.	.	200	2002年より共学化
青山学院中等部	377	379	-2	.	.	140	
江戸川学園取手中学校	506	431	75	.	.	240	
開智中学校	637	431	206	.	.	240	
久留米大学附設中学校	331	162	169	.	.	160	2018年より共学化、「(但し、女子は自宅通学が可能な者に限る)」と記載あり
栄東中学校	560	431	129	.	.	240	1994年より共学化
渋谷教育学園渋谷中学校	287	363	-76	.	.	210	
渋谷教育学園幕張中学校	633	273	360	.	.	280	
昭和学院秀英中学校	240	304	-64	.	.	160	
須磨学園中学校	181	203	-22	.	.	120	
智恵学園和歌山中学校	366	286	80	.	.	135	
東京農大第一高等学校中等部	301	261	40	.	.	175	
東邦大学付属東邦中学校	516	394	122	.	.	300	2002年より共学化
白陵中学校	357	225	132	.	.	175	
広尾学園中学校	378	463	-91	.	.	240	2007年より共学化
明治大学付属明治中学校	272	233	39	.	.	150	2008年より共学化
洛南高等学校附属中学校	563	167	396	.	.	280	2006年より共学化
合計	9999	6572	3427	831	362	3445	

出所：四谷大塚発表の偏差値一覧を元に筆者作成

さらに、私立中学校との比較として、国公立においても偏差値 60 以上の中学校 16 校を対象に同じ 2 項目について調査を行った。なお、お茶の水女子大学附属中学校は女子大学の附属校であり特殊なため、一般的な男女比を明らかにするという目的には適さないと考え、除外して調査を行った。

全国の偏差値 60 以上の国公立中学校 16 校における 2017 年度の各学校の募集数を調べたところ、男子と女子で募集数を分けている学校が 10 校、男女合計の人数を記載し募集を行っている学校が 6 校であった。このうち、男子と女子で募集数を分けている学校における募集数の男女比のグラフが以下の通りである(図 12)。国公立においては募集数を分けている学校において男女間で枠に差があるところは一校もなく、その上男女合計での募集を行っている学校においても、半数の学校で原則として男女同数募集を行う旨の記載があった。

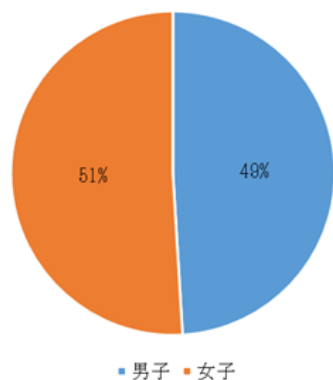
図 12 男女別で募集を行っている全国の偏差値 60 以上の国公立中学校における募集数の男女比



出所：四谷大塚発表の偏差値一覧を元に筆者作成

在籍数については以下の通りである(図 13)。結果は男子 3082 人、女子 3201 人で、割合にすると男子は全体の 49.1%、女子は 50.9%とほぼ 1 対 1 であった。

図 13 全国の偏差値 60 以上の国公立中学校における在籍数の男女比



出所：四谷大塚発表の偏差値一覧を元に筆者作成

国公立中学校における具体的な募集数・在籍数も記載した(表 11)。国公立においては、私立とは正反対に、在籍数の男女差が-119 と負の値となった。

表 11 全国の偏差値 60 以上の国公立中学校における在籍数・募集数の男女比

偏差値60以上国公立中学校	在籍数			募集数			備考
	男子	女子	差(男子-女子)	男子	女子	男女合計での募集	
桜修館中等教育学校	213	255	-42	80	80		
大泉高等学校附属中学校	169	191	-22	60	60		
九段中等教育学校	239	239	0	80	80		
小石川中等教育学校	255	224	31	80	80		
相模原中等教育学校	240	240	0	80	80		
南多摩中等教育学校	226	252	-26	80	80		
武蔵高等学校中学校	190	168	22	60	60		
横浜市立サイエンスフロンティア高等学校附属中学校	40	40	0	40	40		
横浜市立南高等学校附属中学校	222	257	-35	80	80		
両国高等学校附属中学校	170	190	-20	60	60		
大阪教育大学附属也田中学校	241	240	1	.	.	144	
筑波大学附属中学校	303	307	-4	.	.	65	
広島大学附属中学校	192	193	-1	.	.	120	
神戸大学附属中等教育学校	183	206	-23	.	.	80	「男女ほぼ同数とする」と記載あり
千葉県立千葉中学校	119	120	-1	.	.	80	「男女同数を基本とする」と記載あり
千葉県立東葛飾中学校	80	79	1	.	.	80	「男女同数を基本とする」と記載あり
お茶の水女子大附属	-	-	-	-	-	-	特殊なため除外
合計	3082	3201	-119	700	700	569	

出所：四谷大塚発表の偏差値一覧を元に筆者作成

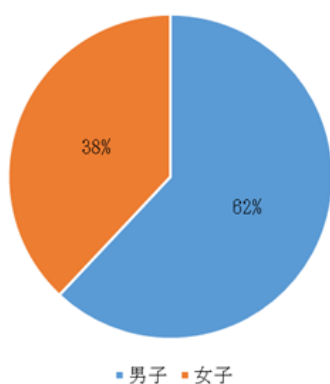
以上のことから、国公立ではほとんどで男女同数の募集を行い、実際に在籍もほぼ同数であるのに対し、私立では募集数、在籍数ともに男女差が存在することが明らかになった。教育基本法で「教育の機会均等」が定められているように、男女平等とされる義務教育においては、国公立だけでなく私立でも男女同数の教育を進めることが望ましい。

第2項 男子校・女子校について

また、男子校・女子校についても同様の調査を行った。以下は四谷大塚発表の偏差値に基づき、全国の偏差値 60 以上の私立の男子中学校 29 校・女子中学校 18 校における男女比について 2 つの項目で調査を行った結果である。偏差値 60 以上に絞った理由は、第 1 項で述べた通りである。

まず、全国の偏差値 60 以上の私立の男子中学校数は、私立の女子中学校よりも 9 校多い。これらの中学校における在籍数の男女比を表したグラフが以下の通りである(図 14)。結果は、男子 19768 人、女子 11577 人で、割合にすると男子は全体の約 62%であるのに対し、女子は約 38%と明らかに男女差があった。

図 14 全国の偏差値 60 以上の私立男子中学校・女子中学校における在籍数の男女比



出所：四谷大塚発表の偏差値一覧を元に筆者作成

この結果から、私立の共学校と同様に、男子校、女子校における在籍数にも、男女差があることが明らかになった。

第4節 政策提言 I：私立中学校における男女同数募集促進

第1項 概要

以上の現状より、中学受験を経験した女子生徒の学力は中学受験を経験していない女子生徒よりも高いのにも関わらず、中学受験そのものの募集数において男女の平等性が保たれていないことが明らかになった。このことは女子生徒が中学受験をする上で大きな障壁となっていると考えられる上、日本社会における男女間格差を助長している可能性がある。

よって、本稿では男女間の中学受験における格差を是正するための一つの政策として、男女同数募集の促進を提言する。

第2項 現行の制度

提言にあたり、現行の制度を説明する。まず、電子政府の総合窓口イガブ(2014)「私立学校法」第一条によると、私立学校法の目的について「その自主性を重んじ、公共性を高めることによって、私立学校の健全な発達を図ることを目的とする」と定められている。さらに電子政府の総合窓口「教育基本法」第6条によると、「法律に定める学校は、公の性質を有する」と定められている。これについては文部科学省(2014)「私立学校法」にも、「私立学校法は私立学校の『公共性』を高めるため、私立学校の設置者として旧来の民法の財団法人にかわって学校法人という特別の法人制度を創設し、その組織・運営等について次に述べるように民法法人と異なる法的規制を加えている」と記載されている。ここで述べられている法的規制とは、第一に「学校法人が解散した場合の残余財産の帰属者は学校法人その他教育の事業を行う者のうちから選定しなければならないこととし、残余財産の恣意的処分を防止を図っていること(私立学校法第30条)」、第二に、「学校法人の運営の公正を期するため、役員を最低必要人数を法定するとともに、役員が特定の親族によってのみ占められることを禁止していること(同法第35条、第38条)」、第三に「学校法人の業務執行の諮問機関として評議員会の設置を義務づけ、学校法人の運営について意見を反映させることとしていること(同法第41条～第44条、第46条)」である。

また、私立中学校は経常費補助を都道府県から受けている。私立学校振興助成法によって、各都道府県は私立学校振興助成法施行令に従い、私立中学校に対して経常的経費を補助できると規定している(第4条、第9条)。現状、東京都生活文化局によれば、東京都では各私立学校の運営に必要な経費を算出し、この経費の1/2を補助している。平成27年度における私立中学校1校あたりの補助金額は、1億4千万円(単位未満四捨五入)であった。このことより、私立中学校は「公共性」や「公の性質」を十二分に有していると言える。

第3項 提言内容・実現可能性

私立中学校であっても「公共性」や「公の性質」を有していることを踏まえると、男女平等の教育機会を提供することは一つの責務であると考えられる。

これを受けて、「私立中学校の入試において、男女同数募集を促進する」ことを提言する。現在、私立中学校に対しての経常費補助金を算定するにあたり、標準的運営費方式がとられている。標準的運営方式とは、公立学校の教職員の平均給与や教育活動費等をもとに、学校ごとに私立の標準的運営費を算定するもので、これをもとに経常費の1/2を経常費補助金として給付を行っている。そこで、この標準的運営方式に、新たな算定方式として男女同数募集を行っているかという点を加算基準の一つとして加える。これにより、中学校側に男女同数募集を行うインセンティブが生まれると考えられる。現行の制度をも

とに新制度を設けることと、中学校側に加算というメリットがあることから、実現可能性は高いと考える。

また、提言にあたり、文部科学省によって2020年に行われる大学入学者選抜実施要綱の見直しも参考にした。文部科学省(2017)によると、この制度は「一部のA0入試や推薦入試について、『知識・技能』や『思考力・判断力・表現力』を問わない性格のものとして受け取られ、本来の趣旨・目的に沿ったものとなっていない面がある」という課題を解決するために、「各大学の入学者選抜において、区分の特徴に応じて学力の3要素を多面的・総合的に評価する」ことを義務付けるものである。本稿ではこの制度が「国公立の別を問わず」導入されるという点に着目した。このことから、私立に新制度を導入することは可能であり、私立中学校に男女同数募集促進という政策も実現可能性が高いと考える。

第5節 政策提言Ⅱ：私立男子中学校の共学化促進

第1項 概要

前節で述べた中学受験における男女同数募集と連動して、私立男子校の共学化促進をあわせて提言する。共学化が実現されれば、女子の生徒数の枠をより増やすことができ、男女の受け入れ数の格差が是正できる。

第2項 現行の制度

現行の制度として、前節でも述べたように私立中学校は経常費補助を都道府県から補助されている。しかし、男子校から共学校へ移行した学校に対する補助金に関する制度は策定されていない。

第3項 提言内容・実現可能性

第3節で述べたように、現状では、全国の偏差値60以上の私立男子中学校の在籍数と私立女子中学校の在籍数の比率は、男子62%、女子38%であった。

これを受けて、「私立の男子中学校の共学化促進」を提言する。ここで述べる共学化とは、男女同数募集を行う共学校への移行を指す。この際、提言Ⅰと連動して、移行措置をとることとする。

男子校が共学化するにあたり考えられる障壁として、女子生徒を受け入れるための女子トイレや女子更衣室の設置など、校舎改修費、増築費がかかることが挙げられる。そこで「男子校から男女同数募集を行う共学校へと移行する旨を申請すれば、その移行期間も男

女同数募集を行う共学校として加算を行うこと」をあわせて提言する。移行期間も移行後と同様に算定をすることによって、移行期間中の不利益を軽減することができると考えられる。これにより、男子校が男女同数募集を行う共学校へと移行する障壁を取り除くことができると考えられる。

また、男子校を共学化させることによって、偏差値を上昇させている中学校が前例にある(表 12)。提言 I と同様に現行の制度をもとに新制度を設けることと、男子校側にも共学化を行うインセンティブがあることから、実現可能性は高いと考える。

表 12 男子校を共学化したことにより偏差値が上昇した中学校とその偏差値推移

共学化した中学校	共学化前	共学化後
市川中学校	48	62
早稲田実業学校中等部	59	64
東邦大学付属東邦中学校	57	60
明治大学付属明治中学校	58	61

出所：四谷大塚発表の偏差値一覧を元に筆者作成

第 6 節 政策提言の解決性

第 1 項 政策の実行主体

提言 I 「私立中学校における男女同数募集促進」の実行主体は、各都道府県とする。各都道府県で男女同数募集を行っているかという点を加算基準の一つに加えた上で経常費を算定し、私立学校に対して経常費補助を行う。

また、提言 II 「私立男子中学校の共学化促進」に関しても、実行主体は提言 I と同様に、各都道府県が算定し、補助するものとする。

第2項 将来のビジョン

以上の二つの政策により、中学校における男女間の教育格差是正が期待できる。さらにこれを足掛かりとして、「男女平等」という意識が徐々に日本社会に浸透することで、女性の大学進学率の向上、管理職に就く女性の増加、男女間の賃金格差是正など、一億総活躍社会の実現に寄与することが期待される。

おわりに

本稿では、日本社会における男女間格差の是正に向けた一助となる提言を行うことを目的とし、この男女間格差の要因として中学校における男女差に着目した。現状を分析する中で、「ニッポン一億総活躍プラン」のような対策が打たれているが、The World Economic ForumのThe Global Gender Gap Report(2017)により、依然世界に比べて社会進出や賃金の男女格差が是正されていないことが明らかになり、一億総活躍社会における問題点が浮かび上がってきた。そこで、制度に男女差はないにも関わらず、男女の学力差が生じている教育段階における男女差が日本社会における男女格差の一因となっていると考え、これを問題意識として設定した。このことから、「中学生の学力は親の意識に影響を受ける」という仮説を立て、男女別の重回帰分析を行った。分析によって、女子生徒において中学受験の経験が統計的に学力を上げることが明らかになった。そしてこの分析をもとに、中学受験においての男女間格差是正に向けた政策を提言した。

しかし、教育段階における男女差は、日本社会における男女格差の一因に過ぎず、提言した政策は、社会における男女間格差の是正に向けた一助に過ぎない。日本社会における男女間格差を無くすには、他の要因についても分析し政策を打たなければ解決しない。他の要因についての分析、政策提言については今後の研究課題としたい。

最後に、本稿の執筆にあたって、山田篤裕教授(慶應義塾大学)をはじめ、多くの方から有益かつ熱心なコメントを頂戴した。また分析にあたっては、慶應義塾パネルデータ設計・解析センターから「日本子どもパネル調査 2011」、「日本子どもパネル調査 2012」および「日本子どもパネル調査 2013」の個票データの提供を受けた。ここに記して感謝の意を表したい。本研究が、日本社会における男女間格差の是正に向けた一助となることを願い、本稿を締めくくる。

先行研究・参考文献

- ・岡本葵、藤田英典(2009) 「アメリカにおけるアフターマティブ・アクションの展開」 国際基督教大学学報. 1-A 教育研究 51 巻 93-102
- ・岡山県総務学事課「重点事業調書」
(<http://www.pref.okayama.jp/somu/zaisei/26shinki2/01-05.pdf>) 2017/11/02 アクセス
- ・木村治生(2008)『学校教育に対する保護者の意識調査 2008』ベネッセ教育総合研究所
- ・慶應義塾パネルデータ設計・解析センター「日本子どもパネル調査 2011」「日本子どもパネル調査 2012」「日本子どもパネル調査 2013」2017/08/23 データ取得
- ・国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査(PISA)」
(www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html#PISA2015) 2017/08/11 アクセス
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
(http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp) 2017/10/11 アクセス
- ・斉藤泰雄(2014)「教育における男女間格差の解消 - 日本の経験」『国立教育政策研究所紀要 143 pp. 137-149
- ・首相官邸「一億総活躍社会の実現」
(<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/ichiokusoukatsuyaku/>) 2017/10/11 アクセス
- ・首相官邸「ニッポン一億総活躍プラン(案)」
(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/dai8/siryoku2.pdf#search=%27>) 2017/10/12 アクセス
- ・進研ゼミ中学講座(<http://chu.benesse.co.jp/>) 2017/08/18 アクセス
- ・総務省「科学技術研究調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>) 2017/08/11 アクセス
- ・総務省「国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm>) 2017/08/11 アクセス
- ・総務省統計局「学校基本調査」(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001093063&cycode=0>) 2017/08/11 アクセス
- ・総務省統計局「賃金構造基本統計調査」
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2016/index.html>) 2017/10/11 アクセス
- ・総務省統計局「2016 年人口推計調査結果」
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001177743>) 2017/10/25 アクセス
- ・電子政府の総合窓口イーガブ「教育基本法」
(http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=418AC0000000120) 2017/10/26 アクセス

- 電子政府の総合窓口イーガブ 「私立学校振興助成金」
(http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=350AC1000000061&openerCode=1) 2017/10/26 アクセス
- 電子政府の総合窓口イーガブ 「私立学校法」
(http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=324AC0000000270&openerCode=1#A) 2017/10/26 アクセス
- 東京大学 「女子学生向けの住まい支援」
(http://www.u-tokyo.ac.jp/stu02/h04_11_j.html) 2017/10/16 アクセス
- 東京都生活文化局 「経常費補助」
(<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/shigaku/jyosei/0000000050.html>) 2017/10/26 アクセス
- 戸田他(2014) 「幼児期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」 『RIETI DISCUSSION PAPER SERIES』 14-J-019
- 鳶島修治(2014) 「高校生の教育期待に対する性別と出身階層の影響-学力に関する自己認知の媒介効果の検討-」 『社会学評論』 vol. 65 No. 3 pp. 374-389
- 内閣府政策統括官 『第2回青少年の生活と意識に関する基本調査報告書』
- 中村多見(2001) 「子どもの不安傾向に関する発達の研究」 『広島大学心理学研究』 第1号
- 平尾桂子(2008) 「人口変動とジェンダー・家族：女子教育の効用とその変化」 『教育社会学研究』 82, pp. 89-107
- ベネッセ教育総合研究所 「高大接続に関する調査」
(http://berd.benesse.jp/up_images/research/2014_koudai_all.pdf)
- ベネッセ教育総合研究所 「中学受験に関する調査・基礎集計表」
(<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3275>)
- 北條雅一(2013) 「数学学習の男女差に関する日米比較」 『KIER DISCUSSION PAPER SERIES』 pp. 1-21
- 松永秀俊、武田功(2007) 「学生生活に於ける不安度の男女間格差とその要因」 『第42回日本理学療法学会抄録集』 Vol. 34 No. 2
- みずほ総合研究所 「一億総活躍社会の実現と女性活躍の課題」
(<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report160523.pdf>)
2017/11/1 アクセス
- 耳塚寛明(2013) 「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」
(https://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/hogosha_factorial_experiment.pdf)
- 文部科学省 「各国の義務教育制度の概要」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05082301/018.htm)
2017/08/11 アクセス
- 文部科学省 「私立学校法」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/001/001.htm) 2017/10/26 アクセス

- 文部科学省「大学入学選抜改革に関する資料」
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_04_2.pdf) 2017/10/26 アクセス
- 文部科学省「平成 33 年度大学入学者選抜実施要綱の見直しに係る予告」
(<http://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000161636>)
2017/11/03 アクセス
- 四谷大塚「入試情報センター 偏差値一覧 2017」
(https://www.yotsuyaotsuka.com/njc/deviation_top.php) 2017/10/16 アクセス
- 労働政策研究・研修機構「就業者及び管理職に占める女性の割合」
(http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2014/03/p089_3-3.pdf)
2017/10/11 アクセス
- Beck, Christian W. (2006) “Home Education: Globalization Otherwise?” 2017/10/17
アクセス
- OECD (2015)「教育における男女格差の背景」『PISA in Focus』No. 49 pp.1-4
- OECD “Employment Outlook 2013”
(http://www.oecd-ilibrary.org/sites/empl_outlook-2013-sum-ja/index.html?contentType=&itemId=%2Fcontent%2Fsummary%2Fempl_outlook-2013-sum-ja&mimeType=text%2Fhtml&containerItemId=%2Fcontent%2Fsummary%2Fempl_outlook-2013-sum-ja&accessItemIds) 2017/10/11/アクセス
- OECD(2017) “Mathematics performance among 15-year-olds” *PISA 2015 Results (Volume I)*, OECD, pp.175-200
- OECD(2017) “Science performance among 15-year-olds” *PISA 2015 Results (Volume I)*, OECD, pp. 49-108
- OECD(2017) “Student’s Well-Being” *PISA 2015 Results (Volume III)*, OECD, pp. 296
- Richard Breen, John H. Goldthorpe (1997) “Explaining Educational Differentials -Towards a Formal Rational Action Theory- “ *Social Stratification: Class, Race and Gender in Sociological Perspective Section* pp. 610-622
- The World Economic Forum(2013) “The Global Gender Gap Report 2013”
(http://www3.weforum.org/docs/WEF_GenderGap_Report_2013.pdf) 2017/11/02 アクセス
- The World Economic Forum(2017) “The Global Gender Gap Report 2017”
(<http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2017/dataexplorer/#economy=JPN>) 2017/11/02 アクセス